

報道関係者各位

< 緊急事態宣言 39 県で解除 世論調査を実施 >

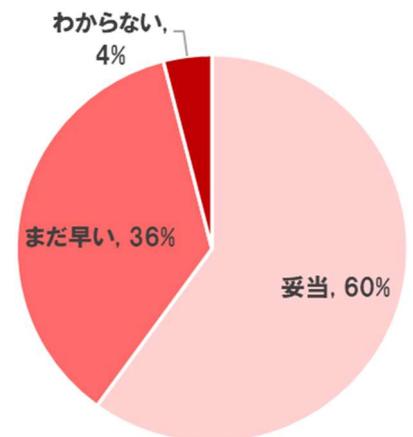
お金を使いたいののは貯蓄よりも「衣食住」「親孝行・家族サービス」 新しい生活様式は「三密避ける」「リモート」「IT 活用」、未だイメージできない人も

選挙調査をおこなう株式会社グリーン・シップ(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:田中明子)は、2020年5月17日に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が39県で解除されたことを受けて自主調査を実施しました。

本調査は、アンケート送付承諾者 4219 名にショートメールを送付して、全国の 2,385 名より回答を得ました。

■解除は 過半数以上が「妥当」

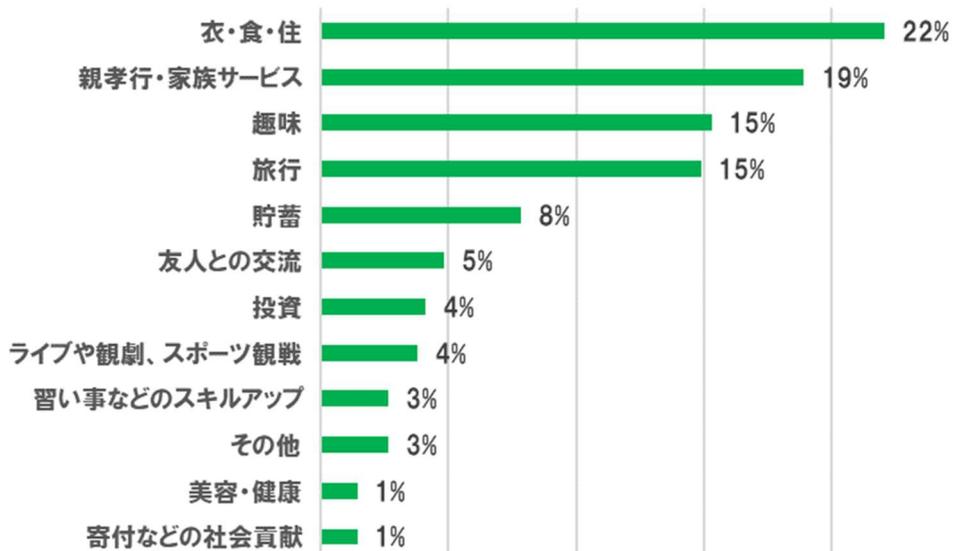
政府が緊急事態宣言について 39 県の解除をおこなったことに関してどう思うかを聞いたところ、解除を宣言された 39 県、解除されなかった 8 県ともに変わらず 60%の人が「妥当」と回答しました。しかし、これを年代別に見てみると、18 歳未満の若年層のみ反対に、61.5%の人が「解除はまだ早い」という結果でした。



39 県に解除された緊急事態宣言についてどう思うか (N=2,382)

■貯蓄や投資より、お金を使いたい？

また、「今後、あなたが積極的にお金を使いたいことは何ですか。」という質問に対しては、この先の経済状況を考えて貯蓄や投資が多いと予測していましたが、結果は最も多いのが「衣・食・住」、次いで「親孝行・家族サービス」「趣味」「旅行」という回答となりました。緊急事態宣言に伴う自粛や急な生活の変容からの疲れから、多くの人は生活を立て直そうという思いとともに、親や家族との絆を大切にする思いからこのような結果になったと考えています。



今後、積極的にお金を使いたいことは何か (N=2,377)

■自粛体験から新しい生活様式を考えるも、未だイメージできない人も

今回の調査では、「あなたがイメージする新しい生活様式とはどのようなものなか」を自由記述で聞いてみたところ、全体の 67%の 1,497 名が回答いたしました。多くの人は、三密状態を避けることや IT の活用、仕事や学校などのリモートをイメージしていましたが、56 名の人は「イメージができない」「わからない」といった回答となり、全体の割合としては少ない数ではありますが、未だ「新しい生活様式」への理解が進んでいない人もいたことがわかりました。

本調査における前述以外の結果に関しては、当社ホームページにて公開しています。

株式会社グリーン・シップは、これからも生活者の思いや、捉え方の変化を見るために、引き続き調査を実施し推移を伝えてまいります。

【調査概要】

調査目的: 新型コロナウイルス感染拡大を受けて政府が出した緊急事態宣言の 39 県での解除についての世論調査

調査日: 2020 年 5 月 17 日(日) 10:00~17:00

調査方法: 携帯 RDD に IVR でアンケート回答許諾を取得後、SMS を送信して実施

回答件数: 2,385 サンプル

回答者属性:

<性別>	男性 1,610(68%)、女性 733(31%)、答えない 42(2%)
<年代>	18 歳未満 13(1%)
	18 歳・19 歳 32(1%)
	20 代 316(13%)
	30 代 462(19%)
	40 代 543(23%)
	50 代 533(22%)
	60 代 322(14%)
	70 歳以上 164(7%)

【会社概要】

会社名 : 株式会社グリーン・シップ
代表取締役社長 : 田中 明子
設立 : 2008年11月7日
資本金 : 7,615万円
従業員数 : 9名
本社所在地 : 東京都千代田区神田神保町 2-11-15 住友商事神保町ビル 2階
TEL.03-6869-7040
ホームページ : <https://www.green-ship.co.jp>
事業内容 : 選挙調査の実施
コールセンター業務(アウト、イン、SMS)の自動化システム開発
クラウドサービス(ロボットコールセンター®)提供
多回線システム(1日最大1,500万件架電可能)の受託業務

本件に関するお問い合わせ

グリーン・シップ広報事務局 担当:若杉千穂 (携帯:090-3045-1584)

電話:03-5411-0066 FAX:03-3401-7788

E-mail:pr@netamoto.co.jp